

「震災復興と財政」

—東日本大震災からの復興と今後の震災への備え—

所属：一橋大学国際・公共政策大学院

氏名：佐藤 主光（もとひろ）

東日本大震災（2011年3月11日）は凶らずも日本経済・財政の「構造問題」を露呈させた。具体的には、(1) 地域社会の高齢化・コミュニティー力の低下、(2) 漁業・農業の競争力の欠如・就業者の高齢化、(3) 政府のリスクマネジメント（平時から非常時への転換）の欠如、(4) 国・地方の責任関係の曖昧さ、(5) 優先順位の付かない歳出・乏しい税収、及び(6) 国の財政悪化などである。本報告では、①震災復興の課題として我が国の財政の現状を概観、②復興増税を巡る迷走を振り返り、③明らかになった構造問題とその改革の在り方について述べる。

「経済一流・政治三流」と揶揄されてきたことから、従来一流の経済によって三流の政治・財政が支えられて来たといっても過言ではない。仮に経済が一流であり続けたならば、今回の震災においても法人税の臨時増税など企業課税を中心に財源を調達できていただろう。非効率とはいえ既得権益を擁護する原形復旧や新たなバラマキ的な支援も許容できたかもしれない。しかし、わが国の経済が置かれた状況は厳しさを増している。震災復興において、経済に支えられる政治・財政から経済を支える政治・財政への転換が求められているのだ。

震災以前からわが国では課題が山積してきた。国・地方の財政悪化、社会の高齢化、グローバル経済への対応などである。いずれも「先送り」を繰り返して今回の震災に至った経緯がある。震災復興を「新しい日本」につなげていくことが多く主張されている。しかし、新しい日本に向けては過去の清算、即ち、これまで積み重なってきた課題（財政再建、社会保障改革、グローバル経済への対応）への対処が不可欠だろう。

震災という「危機」は、歳出・税制など既存の制度を見直す「機会」でもある。この機会を逃せば、危機は更に深化しかねない。